



Title	台湾における都市型農会の地域的金融機関としての改革方向：新荘市農会を事例として
Author(s)	梁, 連文; Liang, Lien-Wen; 朴, 紅 他
Citation	北海道大学農経論叢, 61, 55-69
Issue Date	2005-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/11275
Type	departmental bulletin paper
File Information	61_p55-69.pdf



台湾における都市型農会の地域的金融機関としての改革方向

—新莊市農会を事例として—

梁 連 文・朴 紅

The Direction of Reforms of Farmers' Associations in Taiwan's Urban Areas as Regional Financial Institutions — A case study in Hsin-Chuang Farmer's Association —

Lien - Wen LIANG and Hong PARK

Summary

The present circumstances of farmer associations in urban areas in Taiwan are characterized by: the withdrawal of members from the associations, their increasingly non-agricultural nature, their specialization in credit business, their management and acquisition of fund in non-agricultural areas and their increasingly enlarged scale. In others words, their original roles of serving the members and promoting agriculture have gradually diminished, and their status as agricultural cooperative organizations are not so clear anymore. Farmer associations in urban areas seem to be following the path to become regional financial institutions. However, how do they envision their future in the field? Under the recent wave of industry-wide reorganization, financial institutions have sought ways to become larger organizations and diversify their management. Significant changes in the management environment have more and more undermined the competitiveness of the farmers' associations, forcing them to considerable shifting their management style. This study, through a questionnaire survey, aimed at identifying the direction of reforms that the associations should take.

1. はじめに

台湾における都市型農会は、①組織の非会員化、②事業の脱農化、③信用事業への特化、④資金運用・調達非農業化、⑤大規模化という特徴がある。つまり、会員の奉仕のためと農業の推進という役割がますます縮小し、農業協同組合組織として位置づけは不明確となっている。

1995年、農会系統は金融危機に襲われることとなり、これを打破するために、政府は様々な改革政策（註1）を打ち出した。その中で、都市型農会を地方銀行に転換する政策が打ち出された。しかし、破綻した農会の処理と「レベル別管理」導入の計画を立てたため、同方針は農民の反発を招き、2002年11月末には大規模な農家デモが行われ

た。農業金融の改革が社会の注目を浴びるなか、政府は「全国農業金融会議」を開催し、農業金融管理の一元化と全国農業銀行の設立を改革の重点として提起している。このような政策の転換の中で、都市型農会の改革は銀行転換から白紙に戻り、一連の改革のなかで大きな課題の一つとなっている。

全国農業金庫の性格に関しては、①政策金融機関、②農会の中央金融機関、③一般金融機関という3つの要素を、どのようなウエイトで将来に向かって組み合わせていくのかという課題があるが、そのことは当然、都市型農会の位置づけと重なり、農政と系統金融との関連に深くかかわってくる。本論文では、以上のような新たな局面における、系統金融の一つとして都市型農会の改革方向を明

らかにすることにする。

台湾と日本の都市農会は、①准組合員比率が高いこと、②信用事業への傾斜が強いこと、③信用事業の内容がますます強く農外要因に規定されていること（鈴木 [8]、斉藤 [5]、佐伯 [6]、武内 [10]、呉 [12]、陳 [13]）という共通の特徴を持つ。しかしながら台湾における都市農会についての議論は、日本（註2）と比べておよそ15年遅い、80年代から注目され始めた。また、都市農会（農協）の改革について、以下の方向性が考えられる。①専業農家を中心に農業を発展させていく方向に転換すること、②地域金融機関に転化すること、③「地域協同組合」に発展していくこと、④近隣の農村型農会と合併していくこと（鈴木 [8]、陳 [13]、麦ほか [14]）。しかしながら、日本、台湾に関わらず、都市型農会の位置づけについては、依然として総合的な組織を維持し、信用事業に特化していることが明らかである。

都市型農会は、地域金融機関への道を歩みつつあるが、その将来をどのように位置づけようとするのか。特に、現在金融再編の進展は著しく、金融機関は大規模化とその事業の多様化を進めている。激しい経営環境の変化のもとで、都市型農会の競争力はますます低下し、経営の大幅な転換を余儀なくされている。このため、利用者を中心としてアンケート調査を実施し、地域金融機関としての改革の方向性を明らかにする。

事例としては、台湾における都市化・工業化の最先進を走ってきた都市型農会のモデルとも言われている新莊市農会の事業の推移を考察する。新莊市農会は、台湾のなかで最も都市型農会的性格を持つ農会である。資産規模は全国第2位であり、また急激な工業化・都市化の進展のなかで、かつての稲作地帯は現在では完全に市街地化している。そのなかで、信用事業への単営化傾向が年とともにますます顕著になっている。

本論文の構成は以下の通りである。まず第1に、統計と業務資料により農会の事業展開の分析を行い、地域経済構造の変化と農会経営への影響を考察する。第2に、金融自由化への対応と現状の課題を明らかにする。第3に、アンケート調査結果により、金融再編下における改革の方向を明確にする。

2. 都市化・工業化における農会事業の性格変化

1) 地域内産業構造の変化

新莊市は台北県西部に位置しており、県内で4番目に大きい市である（註3）。市内の行政区は新莊、頭前、中港、福營の4つの区、84の里、1,807の隣からなり、面積は19.7km²、人口は38万3,745人の都市である（2003年）。市内にはごく一部の地区（丹鳳）の傾斜地を除けば、平坦な土地が広がっている。台北までの距離は約10kmであり、台北市の衛星都市として発展している。市の周囲を省道1号線が通り、2001年から捷運新莊線（Malignant Rhabdoid Tumor, MRT）の建設が始められており、市の中心部をMRTが横断することとなる。

1953年から政府による連続6期に渡る4ヶ年経済計画を推進され、台北県は、台北市に隣接するという有利な条件の中で、製造業を中心に急速に発展してきた。このように、台北市に隣接する新莊市は衛星都市としても発展し、1960年代に頭前・西盛工業団地が整備され、農業地域から工業都市へ大きく変貌をとげたのである。頭前工業団地は新莊市の東に位置し、また三重市頂崙都市計画区と新莊市都市計画区の間であり、面積は117.5haである。西盛工業団地は新莊市の西に位置し、新莊市都市計画区の間であり、面積は174.7haである。1970年代から1990年代初期まで、製造業の発展はめざましく、工場数だけを見ても、県内で最も多い。

1973～1995年の間、都市計画によっておよそ1,566haの農地が市街化区域にされた。1980年には地域開発のための道路建設により、農地が収用されている。政府は買取代金を支払うとともに、その買取金が貯金として農会へ流れ込んだ。また、この時期に、新莊市における不動産売買も活発化している。こうして、農会の貯金高も10億元に達した。また、1990年から2000年の10年間で、300haの農地が「温仔圳重画区」とされ、「都市計画修正」によって商業、工業、住宅地帯へと変更している。残る農地部分は大部分が住宅地帯と工業地帯の間に位置していることが分かる。この期間に、農会の貯金高も1990年の150億元から2000年の300億元という飛躍的な増加をみせている。

新莊市人口に占める農業人口の割合は、1961年

には40.4%（10,245人）であったが、2000年には0.4%（1,617人）と激減している。40年間で、9割も減少したことになり、また、2000年の農家戸数はわずかに430戸、うち専業農家40戸（9.3%）、第1種兼業農家19戸（4.4%）、第2種兼業農家371戸（86.3%）となっている。さらに、作付別農家数をみると、野菜農家が330戸（80.7%）と高位を占めている。稲作農家の戸数は37戸（9.0%）であり、果樹農家は31戸（7.6%）である。

つぎに、耕地面積であるが、1961年の1,422ha（72%）から、2001年の177ha（9%）にまで減少している。1961年の作付構成は水稻が2,574ha、野菜が1,065haで、サツマイモが95haであった。稲作・野菜に特化した作付構成は1980年代まで継続したが、それ以降は、工業地域が拡大し、バブル経済期には不動産取引が増加し、農地転用が急激に増えて、住宅区・商業区が増加した。2002年には、野菜栽培がメインとなっており、面積は220.8haで、生産量はおよそ3,400tとなっている。水稻作付面積が完全になくなり、果物作付面積もわずかに5.3haで、主にグアバ（番石榴）が栽培されている。

1980年代には、農会の営農指導によって、58haの野菜団地（瓊林蔬菜専門区）が形成され、171戸の農家がビニールハウスで葉からしな、エンツァイなどの葉菜類を主に栽培していた。しかし、野菜団地は都市計画地域に編入されていたため、農家は土地の買収を期待し、農業への関心は低かった。このように、農業は衰退し、産業的には完全に商工業およびサービス業に取って代えられている。このように、新莊市は農業の立地条件を喪失した状態にある。

2) 農会事業の性格変化

都市化に伴う農会の組織も変質し、これらが農会の性格・経営方式や事業構成に影響を与えている。ここでは、営農指導、経済、信用の各事業の変化について触れておく。

(1) 営農指導事業

営農指導事業の運用面をみると、まず、農業普及事業費は27,593千円で、38%を占めている。つぎに、事務費などのその他費用は18,966千円、26%を占めている。さらに、会員の記念品、奨学金等

ための福利厚生は14,286千円、20%を占めている。そして、農事組合への補助金は11,349千円であり、16%を占めている。

次に、現在行われている農業普及事業のうち、農業生産関連に関する費用は13,248千円であり、農業普及事業の48%を占めている。主に行われている事業は、病害虫指導、農業補助、共同運銷・資材補助、機械補助、機械修理、家畜品種改良、有機農業、ビニールマルチ補助、市民農園などである。特に農業、生産資材、機械などの補助については、有機肥料補助5割、化学肥料補助4割、農業補助7割、農業機械5割（最高金額一人4万円）である。2000～2002年度まで、農業機械471万円、肥料574万円、農業491万円が補助されている。

非農業生産関連に関する費用は10,866千円であり、農業普及事業の39%を占めている。主に行われている事業は、家政班・4Hクラブの活動、講習会、視察などである。家政班・4Hクラブの活動は、絵画、英語、日本語、楽器、料理、美容、コンピューター、生け花などの多様な研究班を中心に活動が行われている。2002年には、合わせて44班、12,424人が参加している。この活動を通して、地域と親密な関係を築いている。つぎに、講習会と視察であるが、先進地への農事視察も、実際は慰安旅行の色彩が強い。農業の担い手の高齢化、あとつぎ層の離農化の進行はやはり産銷班の活動にも深刻な影響をもたらしている。

信用事業の剰余金が増加することに伴い、営農指導事業の経費も膨大になっている。しかし、主な経費は非生産・非農業に関するものが多く、農業生産に対しての貢献性が低い。また、信用事業の収益の低下が営農指導事業費に大きな影響を与えていることも明らかである。

(2) 経済事業

経済事業については、1966年に農復会（農業委員会の前身）の指導によって乳飲料加工場を設立したが、1991年に台中に土地を購入し、工場移転を行っている。しかし、経営は1992年からほとんど赤字になっており、経済事業にとって大きな負担となった。そのため乳飲料加工場は1999年に営業が停止され、現在は工場を賃貸している。経済事業は重視されておらず、経営不振の傾向が続い

ている。

経済事業の内容は購買事業（生産資材の供給、スーパーマーケット経営）、販売事業（政府委託事業と「共同運銷」）と倉庫収入に大別される。まず、収入面からその構成をみると、購買事業が経済事業収入13,338万円のうち10,622万円、80%を占めており、そのうち、スーパーが8,406万円、63.0%であり、肥料と農薬がそれぞれ811万円（6%）、307万円（2%）であり、生活消耗品が315万円（2%）である。つぎに、倉庫収入は1,642万円（12%）であり、主な収入は台中での工場、西盛工業団地での倉庫の賃貸収入1,274万円（そのうち台中の工場で年収入は1,020万円）、駐車場収入346万円、スーパーの支店の賃貸収入21万円と名手いる。政府委託事業は、主に代理保管業務（肥料）であり、わずか16万円である。また、「共同運銷」は、野菜を中心として、360t、売り上げは457万円に過ぎず、経済事業収入に占める割合はわずか3%である。

経済事業の総利益から分析すると、倉庫収入は総利益の46%を占め、スーパーの純収益は総利益の26%を占めている。両者で合わせて7割に達している。農会は新しい建物を建設し、旅館、保育園などの事業を行い、アウトソーシングで利益を維持することが計画されている。このように、農業に関連する業務はますます撤退していくことは明らかである。

(3) 信用事業

信用事業について、新莊市農会の貯金高は、その特徴として、当然、賛助会員・員外の占める割合が高く、貯金の源泉としては都市計画による土地の収用代金が主なものであり、またこれに伴う土地の買収・払幅に伴う土地代金や建築業などの不動産に関するものが主である。また、都市化・工業化に伴い、正会員の兼業収入や、商工業収入なども増加している。農会貯金の資源の変化は著しい。1985年に正会員の貯金は28.4%があったが、それ以降減少しつつあり、2002年13.5%になって

表1 農会貯金・貸付金の構造分析

単位：千円

	1980	1985	1990	1995	1997	1998	1999	2000	2001	2002
貯金										
当座貯金	496,692	1,664,977	4,218,262	6,390,026	6,485,133	6,172,711	6,285,093	6,590,782	6,941,019	7,771,479
定期貯金	762,145	4,037,539	10,470,012	20,401,235	20,424,358	21,735,636	22,788,049	23,705,992	24,034,653	23,590,083
政府貯金	102,038	286,632	658,500	823,975	1,260,123	917,674	597,300	466,092	562,916	257,112
合計	1,360,875	5,989,148	15,346,774	27,615,236	28,169,614	28,826,021	29,670,442	30,762,866	31,538,588	31,618,674
定期性比率	56.0%	67.4%	68.2%	73.9%	72.5%	75.4%	76.8%	77.1%	76.2%	74.6%
貯金成長率	26.2%	24.3%	10.2%	-0.2%	0.9%	2.3%	2.8%	3.6%	2.5%	0.3%
貸付金										
一般貸付	672,999	2,013,930	9,780,757	17,458,603	15,496,159	15,055,120	14,248,491	13,454,621	12,424,064	11,296,393
統一農貸貸付	0	15,090	2,734	5,050	26,300	15,800	20,800	10,800	10,800	10,800
專案計画	1,287	0	0	0	0	0	0	14,000	14,000	17,500
農業発展基金	550	5,790	163	270	6,070	5,945	2,670	0	0	0
内部貸越	0	0	0	612,812	567,758	563,616	544,665	499,617	362,002	242,482
合計	674,836	2,034,810	9,783,654	18,076,735	16,096,287	15,640,481	14,816,626	13,979,038	12,810,866	11,567,175
期間経過後貸付金	1,290	42,121	35,264	145,634	421,846	287,387	397,291	358,015	659,867	642,380
不良債権比率	0.2%	2.1%	0.4%	1.4%	3.0%	1.4%	2.2%	2.2%	4.4%	5.2%
貸付金成長率	30.0%	12.3%	22.2%	11.1%	-3.9%	-2.9%	-5.6%	-6.0%	-9.1%	-10.8%
貯預率	52.1%	66.3%	32.9%	35.8%	45.7%	48.7%	50.7%	56.0%	61.2%	70.3%
貯証率	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.2%	0.0%	3.2%	3.1%	3.1%	3.4%
貯貸率	46.0%	34.1%	63.3%	56.3%	53.5%	51.9%	47.5%	42.2%	35.8%	31.1%
貯金平均利子率	6.1	5.4	6.8	5.8	5.2	5.5	4.7	4.6	3.7	2.1
貸付金利子率	15.0	10.0	11.3	8.8	8.8	9.0	8.6	8.4	8.1	6.5
利轄	8.9	4.6	4.5	3.0	3.5	3.5	3.9	3.9	4.4	4.4
総資金平均コスト	7.6	6.5	7.2	7.2	6.7	7.0	6.0	5.9	5.0	3.2

資料) 新莊市農会「新莊市農会業務資料」と台湾省農会「台湾区各級農会年報」各年次より作成。

注) 貯金成長率と貸付金成長率は同対前年伸び率である。

いる。特に、1990年～1995年の間は高景気のため、賛助会員の貯金高が大幅に増加して、貯金の7割以上に達した。それ以降、金融危機の影響と、それに伴う不景気などが原因で、貯金高の推移は停滞気味になり、また多様化した会員のニーズに適切に対応した推進活動が不十分ことなども、それを助長しているといえる。こうして、貯金の伸び悩みの傾向が顕著となっている。

また、表1にみるように、農会貯金に占める定期性貯金比率は次第に高まり、農業金融に特有な季節変動をとまわずに通年増加するという著しく非農業化した性質をもつに至っている。1980年当時56%であった農会貯金の定期性比率は、その後、徐々に上昇を続け、2000年には最高の77.1%となっている。この点では農会は貯蓄銀行的性格を強めつつあるといえる。さらに、大口の土地代金と定期貯金が多いことにより、2002年には定期性比率は74.6%であり、全国平均(64.7%)よりも高く、調達資金のコストが高いことも特徴である。

貸付金についても、貯金に対応した規模の増大を指摘することができる。その内容についてみれば、賛助会員への貸付割合が8割以上を占め、資金の用途も農外資金が多数占めている。この農外への融資は、兼業事業資金、アパート・住宅資金、零細企業の商工業資金など様々である。

表1に貸付金の内容をみると、2002年の貸付金は116億元であり、一般貸付金が113億元(97.7%)、当座貸越が2億4千萬元(2.1%)、統一農貸貸付が1千萬元(0.1%)、専案貸付金が1,750萬元(0.2%)である。農業関連の貸付金がほとんどなく、一般貸付金と当座貸越を合わせて99.8%を占めている。貸付金の内容を目的別にみると、企業の投資が7.5%、不動産が41.7%、短期資金融資(註4)が50.8%である(2003年8月)。このような融資の非農業的な性格から、貸

付は主に短期の普通資金によって賄われ、貯金の場合と同様に、季節変動を伴わず、むしろ景気変動に伴う金融情勢の変化に左右されるようになってくる。

こうして都市型農会の信用事業は、農業外部を原資とする様々な資金を吸収しつつ、それを再び非農業部門に放出するといった農業の再生産とは無関係な資金循環の仲介としての金融に変質している。

3. 金融自由化対応の実態—その現状と問題—

1980後半から金融の自由化が本格した。金融自由化の柱をなすのは金利の自由化、業務の自由化と民営銀行の新設であり、金融市場の構造変化・金融自由化の進展の下で、農会信用事業にも以下のような影響が現れている。

1) 金融機関の間の競争の激化

2003年12月、新莊市の金融機関数は90支店であるが、そのうち改正前の公営銀行が20支店、民営銀行が14支店、新設銀行が30支店であり、銀行は合わせて全体の71%を占めている。農会信用部数は10支店であり、金融機関数全体の11%を占めている。このほかに保険会社が2支店、郵便局が14支店ある。各金融機関の設立時期をみると、金融自由化以前に設立されたものが全体の33%(33の支店)、1990年から1997年の設立が35%(30の支店)、そして、1997年～2003年の新規金融機関は全体の24%を占めている。表2をみると、郵便局、農会信用部と公営銀行は1990年前に存在していたが、1990年から民営銀行が新設され、さらに1990～1997年の間に、各類型の金融機関の増加傾向が見られる。1997～2003年には、27の支店数が新設され、そのうち新規銀行の支店数は21であり、新規銀行による営業網が顕著である。

新莊市は前述のように新たに開発された商工業

表2 新莊市における金融機関の設立のクロス集計

	郵便局	農会信用部	銀行—公営	銀行—民営	新銀行	保険会社	合計
1990年前	11	7	10	5	0	0	33
1990～1997年	3	3	6	8	9	1	30
1997～2003年			4	1	21	1	27
合計	14	10	20	14	30	2	90

資料) http://www.cbc.gov.tw/banexam/abc/finlist_index.asp (中央銀行)より作成。

都市としてその発展の潜在力が注目されており、新規金融機関の参入がますます激増し、競争の激化が予想される。また、金融機関数の増加に伴い、利子価格競争が激しくなっており、1年定期貯金（預金）の利子率は、農会と新規前銀行（公営銀行）の水準は近似的であるが、新規銀行の利子率はほとんど農会より高いことが示している。こうして、農会は金融自由化以前には、貯金は2桁の増加率が示したが、95年以降停滞傾向となっている。新莊市農会は、早期に大口の土地代金を原資とする定期貯金が多く、地域における中心的金融機関としての地位を確立したが、多く新規金融機関の参入のなかで市場のシェアを低下させている。

以上の他金融機関や郵便貯金への会員貯金のシフトは、それら金融機関の会員への積極的な働きかけもあるが、都市化、世代交換の進行、価値観の多様化などに伴う会員の農会離れがある。また、新金融商品など農会の諸機能の整備の遅れや、多様化した会員のニーズに適切に対応した貯金推進活動が不十分なことなどもそれを助長しているといえよう。

2) 貸付金の停滞と外部運用難の増大

(1) 貸付金の停滞

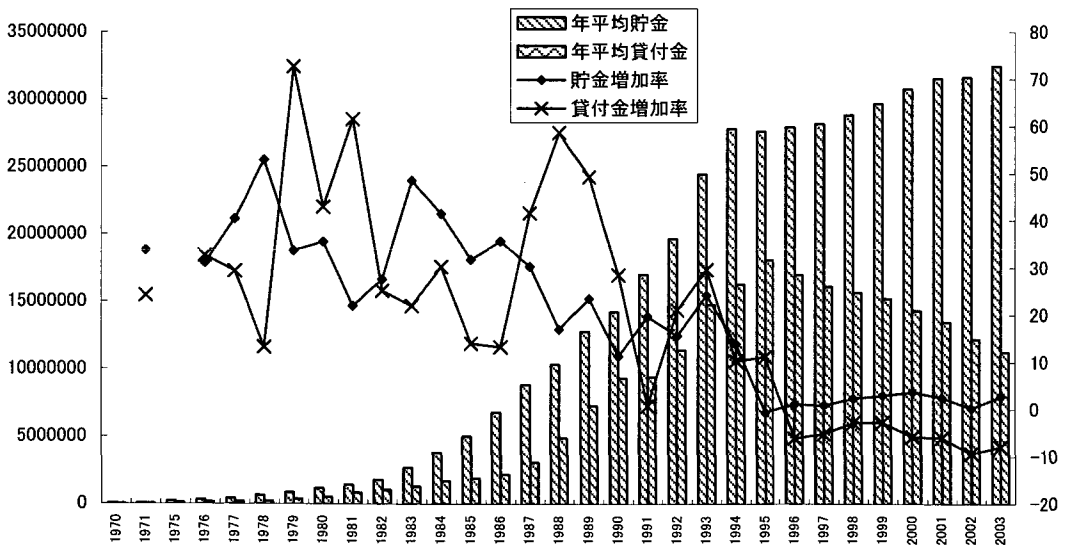
図1に示したように、1970年代の半ばから農会

金融危機までの農会の貸付金は高成長を見せている。しかし、農会金融危機以降の1996年からは、年々マイナスの成長率となっている。貸付金残高も1995年の181億円から2003年には112億元に大幅に下落している。

このように、新莊市農会の信用事業の最大の問題点は、貯貸率が一貫して低下傾向を続けていること、その結果、資金の構造的過剰が年とともにますます激しくなっていることである。1990～2002年度の12年間に、農会の貯貸率は63.3%から31.1%へと半減している（表1）。この貯貸率は他の金融機関と比べて非常に低く、台湾金融機関の平均的貯貸率は72%であり、台北県においても63%を示している。

貸付金が停滞している要因としては以下の点が考えられる。

第1は、農会による貸付対象・用途の制限の問題である。1970年代半ばから、経済発展に伴う都市化の進展のもとで、住宅・アパート建設のための資金需要が継続的に増加をみせ、農会の貸付金も順調に拡大してきた。しかし、90年代の半ばから、新規銀行との競争のなかで、農会は貸付対象・用途の制限を持ち、さらに、地域住民の金融資産選択の多様化などに弾力的に対応できなかった。したがって、伝統的な不動産融資に貸付が限定さ



資料) 合作金庫「台湾地区基層農会信用業務経営分析」各年次より作成。

図1 新莊市農会における貯金・貸付金の推移

れたため、不動産価格の大幅な下落によって（註5）、貸出業務の展開は行き詰まりをみせたのである。

第2は、貸出金利の硬直性・貸出体制の未整備である。農会の貸出金利が市中金利の変動に弾力的に対応せず、硬直的であり、銀行金利に比べ割高になっている（表3）。また、銀行の中小企業・個人分野への積極的な進出を受け、経営は日増しに厳しくなっている（註6）。農会は中小商工業の優良企業への貸付先を開拓するには限界がある。既存の企業はすでに他の金融機関がシェアを確保してしまっている。さらに、農会の貸出体制が未整備であり、人員や貸出審査・債権管理の体制と専門的能力の未熟さ、新しい資金ニーズや大口需要家への対応の遅れ、企業調査の機能が不十分性により、貸付の拡大は難しい状況になっている。

第3は、景気悪化の影響が広範にみられ、農会の債権の不良化が進んでいるため、貸付に対して保守的な態度になっていることである。表1に示すように、期間経過後貸付は1995年の146百万元から2002年の642百万元に増加し、不良債権比率も1995年の1.4%から2002年の5.2%に上昇している。償却・引当増加見込みの要因にみられるように、景気悪化や地価下落により貸出の信用リスクは増大していると考えられる。また、貸付住宅資金の需要にも景気が影を落としている。こうして、貸出業務は停滞的な状況に陥っている。

(2) 外部運用難の増大

1990年代後半以降の農会信用事業をめぐる経済環境の変化は、その事業基盤を大きく変化させた。そして事業基盤の変化は、農会の貯貸率を大幅に引き下げ、他方でそれと裏腹の関係で生じた大量の余裕金の運用難を招いている。表1に示したように、新莊市農会の貯貸率は低下し、貯金の7割弱が余裕金として三つ農業系銀行で運用されることになった。また、法的制限と金融人材不足など理由で、貯証率はわずか3%であり、資金の外部運用は低いことが明らかである。

近年、金融機関の競争は激化しており、利子率も低下しており、三つの農業系銀行の預金の運用利回りが低下している。例えば、1995年の預金は9,879百万元で、利息は811百万元、平均預金の利子率は8.2%であり、貯金の利子率は5.8%であった。しかし、2003年には、預金が22,724百万元で、利息が319百万元、平均預け金の利子率はわずか1.4%となり、貯金の利子率の1.3%にはほぼらび、運用利回りは0%近づいているのである。

農会資金の増加と農会貯貸率の低下によって、余裕金の額は年々巨大化しつつある。こうした信用事業収益の減少は経営の悪化をもたらした。経営の悪化はとくに金融危機から顕著であるが、2002年には純利益は2億3千83万元となり、最高時の1995年の4億1千467万元と比べて、マイナス44.3%の成長率となっている。

表3 台湾における金融機関の利ざや

単位：%

年	銀行			中小企業銀行			農漁会信用部			新莊市農会		
	貯金 利子率	貸付金 利子率	利ざや	貯金 利子率	貸付金 利子率	利ざや	貯金 利子率	貸付金 利子率	利ざや	貯金 利子率	貸付金 利子率	利ざや
1985	6.3	9.5	3.2	6.8	11.0	4.2	6.1	10.3	4.2	5.4	10.0	4.6
1990	7.2	10.4	3.2	7.4	11.8	4.5	6.9	11.5	4.6	6.8	11.3	4.5
1995	6.1	8.9	2.8	6.2	9.9	3.7	5.9	9.7	3.8	5.8	8.8	3.0
1997	5.4	8.3	2.9	5.5	8.9	3.5	5.2	9.2	4.0	5.2	8.8	3.6
1998	5.7	8.5	2.8	5.7	9.0	3.3	5.4	9.2	3.8	5.5	9.0	3.5
1999	5.0	8.0	3.0	5.0	8.1	3.1	4.6	8.7	4.1	4.7	8.6	3.9
2000	4.6	7.6	3.0	4.6	7.6	3.0	4.5	8.4	3.9	4.6	8.4	3.8
2001	4.1	7.0	2.9	4.1	6.9	2.8	3.7	7.8	4.1	3.7	8.1	4.4
2002	2.4	5.5	3.2	2.4	5.7	3.3	2.1	6.7	4.6	2.1	6.5	4.4
2003	1.5	4.1	2.6	1.5	4.4	2.9	1.2	5.1	3.9	1.3	4.8	3.5

資料) 1. 中央銀行 http://www.cbc.gov.tw/economic/statistics/total_index.asp より作成。
2. 台湾省農会「台湾区各級農会年報」各年次より作成。

3) 競争力の低下

つぎに、新莊市農会の競争力の低下要因について、営業地域と金融業務の範囲の制限問題からみておこう。

新莊市農会の営業地域は新莊市に限定されており、支店数も9店と上限に達しており、増加できない状況にある。これに対し、他銀行の支店や、その他金融機関が新莊市に進出しており、競争が厳しくなっている。農会信用部は営業地域の外延的拡大が制限され、そこに他の金融機構が進出してきたことが大きな問題である。

また、新莊市農会のサービスの対象は賛助会員が主体となっており、その信用機能はすでに庶民金融に変化している。しかし、人材不足や法的な制限、金融商品の開発能力の不足などにより、外貨、基金、クレジットカード、インターネットバンキング、新しい金融商品などの業務を提供することができず、会員ニーズに応えられないことが大きな課題となっている。

こうして、金融危機以降、農会信用事業の競争力の低下はその収益性に反映している。さらに、ROA（総資産利益率）（註7）は1980年の1.1%から1990年には1.6%、ROE（自己資本利益率）は25.1%から36.3%に上昇し、高収益性がみとめられたが、1991年から1995年では、低下傾向がみられた（ROA：1.4%から1.2%、ROE：32.4%

から17.3%）。金融危機以降、収益性は更に大幅に低下し、ROAは1996年の1.2%から2002年には0.6%、ROEは13.9%から5.9%に下落している（図2）。

以上により、農会信用事業の競争力が低下していることは明らかであり、新莊市農会は今、深刻な構造的危機に直面しているのである。特に、金融自由化による大幅な規制緩和により、農会信用事業の経営基盤は大きく揺れている。それに追い打ちかけるように、農会系統の金融危機が発生した。これに対して、都市型農会として新莊市農会は、リストラへの取り組みなど、改革を迫られているのである。

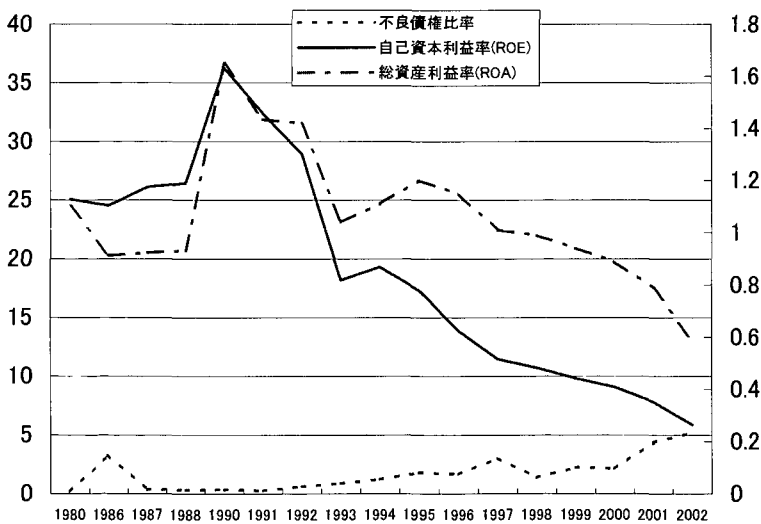
4. 金融危機下での改革の方向性

— アンケート調査結果から —

以上から、農会は今後どう改革すべきか、新莊市農会の利用者の考え方を求めるために、2001年7月に361名の利用者に対してアンケート調査を行なった（有効回答数352）。調査は、調査員の対面調査によるものである。その内訳は、会員世帯（正会員及び正会員家族）が78人（22%）、賛助会員世帯（註8）が283人（78%）となっている。

1) 利用者の構成

まず、農会利用者の年齢別構成を見ると、40,50



資料) 新莊市農会「新莊市農会業務資料」と台湾省農会「台湾区各級農会年報」各年次より作成。
 図2 新莊市農会における経営効率性の推移

歳代がおよそ6割を占め、壮年層を中心としている。しかし、正会員の場合は、50歳以上は56%の割合を占め、高齢化の傾向が見られる。つぎに、利用の年数をみると、5年以下が20%、6～10年が30%、10年以上が50%を占めている。そのうち、正会員では20年以上が33%を占めており、より長期的な関係となっている。このように、会員と農会の間には強い信頼関係があることが見受けられる。さらに、1カ月の取引頻度については、1～5回が最も多く53%を占め、6～10回が16%を占め、小販売屋台と商人を中心にした16～20回と20回以上が12%を占めている。

利用者の学歴を見ると高卒以下の人に偏っていることが分かる。そのうち、小学卒の人は33%を占め、順に高卒が30%、中卒が20%となっている。いわば庶民層に属しており、農会を利用する際には、高い信頼感と安心感を示している。

2) 利用の理由

利用者の農会を利用する理由を表4からみると、「利便性（家から店舗までの近さ）」、「サービスの良さ」、「農会との厚い信頼」の順になっている。「利便性」は重視及び非常に重視の両者を合わせて、93%を占めている。つまり、利用者は利便性のよい所を重視しており、農会は立地条件という面で有利になっている。

これは、農林中金が地域住民を対象に金融行動などに関するアンケート調査を行った結果にも表れている（註9）。最多利用機関が農協の場合は「店舗が家に近い」の割合は、農協の選択理由の中で最も高く、また他の金融機関に比べて農協の割合は高くなっている。

また、「農会との厚い信頼」は会員世帯においてより重視されている。「総合的な組織」も会員世帯には重視されているが、賛助会員世帯にはあ

表4 農会と取引の理由

全体	項目	特に重視していない	重視していない	無意見	重視	非常に重視	平均値	平均値標準誤差	標準偏差
1	⑦利便性	1.0%	2.0%	5.0%	40.0%	53.0%	4.41	3.90E-02	0.74
2	③サービスの良さ	0.0%	4.0%	17.0%	51.0%	28.0%	4.03	4.12E-02	0.78
3	①農会との厚い信頼	0.0%	9.0%	29.0%	39.0%	23.0%	3.77	4.79E-02	0.91
4	⑤貸付金の利率の良さ	0.0%	14.0%	63.0%	18.0%	6.0%	3.15	3.87E-02	0.73
5	②総合的な事業を行い、 多様なサービスの提供	0.0%	16.0%	60.0%	18.0%	6.0%	3.14	4.04E-02	0.77
6	④貯金の利率の良さ	0.0%	18.0%	58.0%	19.0%	4.0%	3.09	3.92E-02	0.74
7	⑥農業向け融資	1.0%	17.0%	73.0%	7.0%	2.0%	2.91	3.19E-02	0.60
会員	項目	特に重視していない	重視していない	無意見	重視	非常に重視	平均値	平均値標準誤差	標準偏差
1	⑦利便性	0.0%	0.0%	2.6%	35.5%	61.8%	4.59	6.26E-02	0.55
2	③サービスの良さ	0.0%	1.3%	13.2%	42.1%	43.4%	4.28	8.50E-02	0.74
3	①農会との厚い信頼	0.0%	3.9%	21.1%	36.8%	38.2%	4.09	9.94E-02	0.87
4	⑤貸付金の利率の良さ	1.3%	9.2%	56.6%	19.7%	13.2%	3.34	0.10	0.87
5	②総合的な事業を行い、 多様なサービスの提供	1.3%	9.2%	56.6%	19.7%	13.2%	3.34	0.10	0.87
6	④貯金の利率の良さ	0.0%	15.8%	63.2%	8.4%	2.6%	3.08	7.67E-02	0.67
7	⑥農業向け融資	0.0%	17.1%	69.7%	11.8%	1.3%	2.97	6.75E-02	0.59
賛助会員	項目	特に重視していない	重視していない	無意見	重視	非常に重視	平均値	平均値標準誤差	標準偏差
1	⑦利便性	0.7%	3.0%	5.2%	41.1%	50.0%	4.37	4.73E-02	0.78
2	③サービスの良さ	0.0%	4.8%	17.8%	53.0%	24.4%	3.97	4.78E-02	0.78
3	①農会との厚い信頼	0.0%	10.0%	31.1%	39.3%	19.6%	3.69	5.48E-02	0.90
4	⑤貸付金の利率の良さ	0.4%	13.7%	61.5%	18.9%	5.6%	3.16	4.48E-02	0.74
5	④貯金の利率の良さ	0.4%	18.5%	57.0%	19.3%	4.8%	3.10	4.63E-02	0.76
6	②総合的な事業を行い、 多様なサービスの提供	0.0%	18.1%	61.1%	16.3%	4.4%	3.07	4.39E-02	0.72
7	⑥農業向け融資	1.9%	17.4%	73.7%	4.8%	2.2%	2.88	3.71E-02	0.61

資料) 新莊市農会調査資料より作成。

まり重視されていない。賛助会員世帯が会員より重視しているのは貸付金や貯金の利率である。

3) サービスの満足度

農会サービスの満足度について、表5から見ると、まず第1に「立地条件（便利、近い）」であり、第2に「窓口の待ち時間」、第3に「職員のサービス態度」であり、その他の項目についても「利率、手続費用」を除いて、満足度が高い。農会の利用者は多くは周辺の住民であり、徒歩あるいは車で数分に到着でき、また処理時間が銀行より短い、これは農会の有利な点である。窓口の対応がよいのは、利用者と農会との関係が銀行より強い信頼関係で成り立っていることに反映されている。サービスの満足程度と利用理由の両方をみると、その結果は一致したと言える。また、すべての項目において会員世帯の方が、賛助会員世帯

よりも満足度がやや高いが、大きな差は見られない。

4) 農会改革の選択肢

農会改革について、表6をみると農会の総合的な体制を維持することに期待するが第1位であり、第2位は信用部の再編による資産評価を単独で行う地域農業銀行を設立することである。信用部を他の銀行に譲り渡すことが最も反対であり、その次に他の農会と合併することと続く。特に、会員世帯では銀行への再編に反対意見が多く、と見られる。

アンケートの結果をみると、総合的な体制を賛成する理由は、長い間に農会と取引して、新莊市農会の経営に信頼があることにある、そのうえで農会のサービスにも満足していて、銀行に再編することに不安感を持っている。その要因としては

表5 信用事業のサービス満足度

全体	項目	非常に不満	不満	無意見	満足	非常に満足	平均値	平均値標準誤差	標準偏差
1	⑤立地条件（便利、近い）	0.0%	1.0%	3.0%	56.0%	40.0%	4.36	3.04E-02	0.58
2	④窓口の待ち時間	0.0%	1.0%	3.0%	66.0%	31.0%	4.27	2.82E-02	0.53
3	②職員のサービス態度	0.0%	3.0%	6.0%	67.0%	25.0%	4.15	3.29E-02	0.62
4	①職員の資質	0.0%	3.0%	8.0%	65.0%	24.0%	4.10	3.49E-02	0.66
5	⑦貯金の安全性	0.0%	3.0%	28.0%	58.0%	11.0%	3.78	3.60E-02	0.68
6	⑧施設（環境、ATM等）	0.0%	3.0%	31.0%	55.0%	11.0%	3.73	3.64E-02	0.69
7	③業務の項目	0.0%	8.0%	33.0%	49.0%	10.0%	3.62	4.05E-02	0.77
8	⑥利率、手続費用	1.0%	14.0%	62.0%	20.0%	3.0%	3.09	3.77E-02	0.72
会員	項目	非常に不満	不満	無意見	満足	非常に満足	平均値	平均値標準誤差	標準偏差
1	⑤立地条件（便利、近い）	0.0%	0.0%	1.3%	44.7%	53.9%	4.53	6.06E-02	0.53
2	④窓口の待ち時間	0.0%	0.0%	0.0%	59.2%	40.8%	4.41	5.67E-02	0.49
3	②職員のサービス態度	0.0%	1.3%	5.3%	55.3%	38.2%	4.30	7.26E-02	0.63
4	①職員の資質	1.3%	0.0%	6.6%	55.3%	36.8%	4.26	8.03E-02	0.70
5	⑦貯金の安全性	0.0%	1.3%	22.4%	53.9%	22.4%	3.97	8.16E-02	0.71
6	⑧施設（環境、ATM等）	0.0%	0.0%	28.9%	52.6%	18.4%	3.89	7.85E-02	0.68
7	③業務の項目	0.0%	6.6%	35.5%	44.7%	13.2%	3.64	9.12E-02	0.80
8	⑥利率、手続費用	0.0%	10.5%	63.2%	23.7%	2.6%	3.18	7.42E-02	0.65
賛助会員	項目	非常に不満	不満	無意見	満足	非常に満足	平均値	平均値標準誤差	標準偏差
1	⑤立地条件（便利、近い）	0.0%	1.1%	2.6%	60.7%	35.6%	4.31	3.51E-02	0.58
2	④窓口の待ち時間	0.0%	0.7%	3.7%	68.5%	27.0%	4.22	3.28E-02	0.54
3	②職員のサービス態度	0.0%	3.0%	5.9%	69.6%	21.5%	4.10	3.77E-02	0.62
4	①職員の資質	0.0%	3.3%	8.9%	67.0%	20.7%	4.05	3.98E-02	0.65
5	⑦貯金の安全性	0.0%	3.7%	29.6%	58.1%	8.5%	3.71	4.08E-02	0.67
6	⑧施設（環境、ATM等）	0.0%	4.1%	31.9%	55.6%	8.5%	3.69	4.17E-02	0.69
7	③業務の項目	0.0%	7.8%	33.0%	49.6%	9.6%	3.61	4.67E-02	0.77
8	⑥利率、手続費用	1.9%	15.6%	62.2%	17.0%	3.3%	3.04	4.44E-02	0.73

資料) 新莊市農会調査資料より作成。

表6 農会改革の選択肢

全体	項目	非常に不賛成	不賛成	無意見	賛成	非常に賛成	平均値	平均値標準誤差	標準偏差
1	①経済、信用、普及及び保険等4つの事業を行う総合的な組織である	1.0%	9.0%	43.0%	36.0%	12.0%	3.49	4.43E-02	0.83
2	③新荘農会信用部の再編による資産評価を行い地域農業銀行を設立	1.0%	11.0%	48.0%	33.0%	6.0%	3.31	4.26E-02	0.80
3	④複数の農会が地域農業銀行を設立する	1.0%	19.0%	54.0%	21.0%	5.0%	3.08	4.26E-02	0.80
4	⑤複数の農会が合併して、北、中、南の三つの地域農業銀行が成立する	2.0%	23.0%	56.0%	16.0%	3.0%	2.95	4.08E-02	0.77
5	②総合的な農会を維持して、他の農会を合併する	3.0%	24.0%	58.0%	13.0%	2.0%	2.86	3.96E-02	0.75
6	⑥信用事業は他の銀行に譲り渡す	11.0%	36.0%	50.0%	2.0%	1.0%	2.46	3.99E-02	0.75
会員	項目	非常に不賛成	不賛成	無意見	賛成	非常に賛成	平均値	平均値標準誤差	標準偏差
1	①経済、信用、普及及び保険等4つの事業を行う総合的な組織である	0.0%	2.6%	42.1%	35.5%	19.7%	3.72	9.29E-02	0.81
2	③新荘農会信用部の再編による資産評価を行い地域農業銀行を設立	3.9%	10.5%	46.1%	30.3%	9.2%	3.30	0.11	0.92
3	②総合的な農会を維持して、他の農会を合併する	5.3%	18.4%	53.9%	19.7%	2.6%	2.96	9.63E-02	0.84
4	④複数の農会が地域農業銀行を設立する	5.3%	26.3%	52.6%	11.8%	3.9%	2.83	9.80E-02	0.85
5	⑤複数の農会が合併して、北、中、南の三つの地域農業銀行が成立する	6.6%	25.0%	53.9%	14.5%	0.0%	2.76	8.96E-02	0.78
6	⑥信用事業は他の銀行に譲り渡す	17.1%	46.1%	36.8%	0.0%	0.0%	2.20	8.17E-02	0.71
賛助会員	項目	非常に不賛成	不賛成	無意見	賛成	非常に賛成	平均値	平均値標準誤差	標準偏差
1	①経済、信用、普及及び保険等4つの事業を行う総合的な組織である	0.7%	10.5%	43.4%	35.6%	9.7%	3.43	5.11E-02	0.84
2	③新荘農会信用部の再編による資産評価を行い地域農業銀行を設立	0.4%	12.0%	48.7%	33.7%	5.2%	3.31	4.68E-02	0.76
3	④複数の農会が地域農業銀行を設立する	0.0%	18.4%	54.3%	22.1%	5.2%	3.14	4.73E-02	0.77
4	⑤複数の農会が合併して、北、中、南の三つの地域農業銀行が成立する	0.7%	22.1%	57.3%	16.1%	3.7%	3.00	4.60E-02	0.75
5	②総合的な農会を維持して、他の農会を合併する	2.2%	25.8%	59.6%	10.5%	1.9%	2.84	4.34E-02	0.71
6	⑥信用事業は他の銀行に譲り渡す	7.9%	34.5%	53.9%	2.6%	1.1%	2.55	4.44E-02	0.73

資料) 新荘市農会調査資料より作成。

銀行に転換後、利潤追求になり、サービスと利便性に大きく影響が出るかもしれないという不安とさらに自分たちの利益を損ねることにもつながる可能性があるからである。

5) 農会組織で取引の要望と農会への強化要望

農会との取引について、現在の農会体制を維持するならば、農会との取引継続の要望が可能と非常に可能合わせて、96%を占めている。さらに、

もし機会があれば、貯金を増やしたい要望も高くなっている。しかし、リスクを分散するために、他の銀行に預ける選択も可能になっており、利用者は利子率に対して不満を示し、利子率によって取引継続はないということが伺える(表7)。

会員世帯、賛助会員世帯の区分によって、「取引継続の要望」、「貯金を増やしたい」は会員世帯が賛助会員世帯より高くなっている。「リスクを分散するために他の銀行に預ける」や、「利子率

表7 農会組織で取引の要望

全体	項目	非常に不可能	不可能	無意見	可能	非常に可能	平均値	平均値標準誤差	標準偏差
1	①農会と取引続行の要望	0.0%	0.0%	4.0%	48.0%	48.0%	4.43	3.11E-02	0.59
2	②貯金を増やしたい	0.0%	4.0%	13.0%	52.0%	30.0%	4.08	4.09E-02	0.77
3	④リスク分散のために、他の銀行に預ける傾向が強い	1.0%	19.0%	17.0%	44.0%	18.0%	3.59	5.43E-02	1.03
4	③貸付金を増やしたい	1.0%	16.0%	23.0%	48.0%	12.0%	3.54	4.95E-02	0.94
5	⑤利率によっては取引を続行したい	1.0%	15.0%	40.0%	34.0%	11.0%	3.4	4.74E-02	0.90
会員	項目	非常に不可能	不可能	無意見	可能	非常に可能	平均値	平均値標準誤差	標準偏差
1	①農会と取引続行の要望	0.0%	0.0%	0.0%	42.1%	57.9%	4.58	5.70E-02	0.50
2	②貯金を増やしたい	0.0%	5.3%	10.5%	43.4%	40.8%	4.20	9.55E-02	0.83
3	④リスク分散のために、他の銀行に預ける傾向が強い	2.6%	21.1%	31.6%	28.9%	15.8%	3.34	0.12	1.07
4	③貸付金を増やしたい	0.0%	17.1%	23.7%	42.1%	17.1%	3.59	0.11	0.97
5	⑤利率によっては取引を続行したい	0.0%	19.7%	53.9%	21.1%	5.3%	3.12	8.98E-02	0.78
賛助会員	項目	非常に不可能	不可能	無意見	可能	非常に可能	平均値	平均値標準誤差	標準偏差
1	①農会と取引続行の要望	0.0%	0.4%	5.6%	48.5%	45.6%	4.39	3.72E-02	0.61
2	②貯金を増やしたい	0.0%	3.7%	14.1%	54.1%	28.1%	4.07	4.59E-02	0.75
3	④リスク分散のために、他の銀行に預ける傾向が強い	0.7%	18.5%	13.3%	48.9%	18.5%	3.66	6.13E-02	1.01
4	③貸付金を増やしたい	0.7%	16.3%	23.0%	49.3%	10.7%	3.53	5.57E-02	0.92
5	⑤利率によっては取引を続行したい	1.1%	13.3%	35.9%	36.7%	13.0%	3.47	5.59E-02	0.92

資料) 新荘市農会調査資料より作成。

によって取引を続行の希望する」については、賛助会員世帯が会員世帯よりその意識が強い。

表8によって、現在の組織をそのまま存続させる場合に強化すべき点としては、「信用部の人材育成」が最も重視されている。ついで、「新金融商品の開発」、「4つの事業を行なう都市型農会の特色を発揮する」であり、「低利率の農業貸付金」はあまり重要とされていない。このことから、都市型農会の経営本質は市中金融に傾いていて、農業金融の機能は徐々に低下していくことと、一方で都市型農会が抱える問題は依然として人材育成と新金融業務開拓であることが分かる。

強化すべき点について、会員世帯は「信用部の人材育成」が一番重視しているが、賛助会員世帯は「新金融商品の開発」が一番注目している。このように、両者の強化すべき点は異なっており、この両者をいかにして満足されることできるか、農会にとって重要な課題となっている。

6) アンケート調査結果と農会の改革方向

アンケート調査結果によると、改革の選択肢について、総合農会の維持は会員世帯や、賛助会員

世帯にかかわらず依然第1位である。しかしながら、リスクの分散や、利率について関心が高い。また、「信用部の人材育成」、「新金融商品の開発」を強化することが求められている。

現在、農会の経営危機の要因は、金融競争のなかで、農会の金融サービスの質が銀行と同水準のものが求められていることである。しかし、人材面や金融商品は銀行より比較的弱いということが指摘されている。そのため、貯貸率が低下しつつあるなか、貸付業務の展開が依然として困難な状況に陥っている。

アンケート調査結果と農会の経営危機を考えると、銀行との競争の中で、総合的な事業を行ない、農会としての役割を果たすこと、新金融商品の開発により競争力を上げること、サービスの魅力により利率の高低格差を克服することなどが課題となっている。これを日本の都市型農協を参考に具体化すると、営農指導事業の生活相談事業への転換と、資産管理事業の導入が考えられる(註10)。相談事業を行なう日本の都市農協では、仲介業務(土地建物売買斡旋、入居者仲介)、施設建設業務(マンション・貸店舗建設)、総合管理

表8 農会への強化要望

全体	項目	特に重要ではない	重要ではない	無意見	重要	非常に重要	平均値	平均値標準誤差	標準偏差
1	③信用部の人材育成	0.0%	3.0%	47.0%	40.0%	10.0%	3.56	3.77E-02	0.71
2	④新金融商品の開発	0.0%	6.0%	43.0%	41.0%	9.0%	3.54	3.94E-02	0.75
3	①経済、信用、普及及び保険等4つの事業を行なう、都市型農会の特色を発揮する	0.0%	4.0%	58.0%	31.0%	6.0%	3.4	3.56E-02	0.67
4	②他の農会と戦略的連携 (strategicalliance)	1.0%	7.0%	54.0%	34.0%	4.0%	3.33	3.76E-02	0.71
5	⑤低利率の農業貸付金	0.0%	6.0%	62.0%	27.0%	5.0%	3.32	3.50E-02	0.66
会員	項目	特に重要ではない	重要ではない	無意見	重要	非常に重要	平均値	平均値標準誤差	標準偏差
1	③信用部の人材育成	0.0%	2.6%	48.7%	34.2%	14.5%	3.61	8.80E-02	0.77
2	④新金融商品の開発	0.0%	6.6%	47.4%	35.5%	10.5%	3.50	8.89E-02	0.77
3	⑤低利率の農業貸付金	0.0%	2.6%	57.9%	31.6%	7.9%	3.45	7.81E-02	0.68
4	①経済、信用、普及及び保険等4つの事業を行なう、都市型農会の特色を発揮する	0.0%	3.9%	60.5%	28.9%	6.6%	3.38	7.72E-02	0.67
5	②他の農会と戦略的連携 (strategicalliance)	3.9%	9.2%	52.6%	28.9%	5.3%	3.22	9.66E-02	0.84
賛助会員	項目	特に重要ではない	重要ではない	無意見	重要	非常に重要	平均値	平均値標準誤差	標準偏差
1	④新金融商品の開発	0.0%	5.9%	41.9%	43.3%	8.9%	3.55	4.50E-02	0.74
2	③信用部の人材育成	0.4%	2.6%	47.4%	41.5%	8.1%	3.54	4.25E-02	0.70
3	①経済、信用、普及及び保険等4つの事業を行なう、都市型農会の特色を発揮する	0.0%	4.4%	57.4%	31.9%	6.3%	3.40	4.11E-02	0.68
4	②他の農会と戦略的連携 (strategicalliance)	0.4%	6.7%	54.1%	35.2%	3.7%	3.35	4.12E-02	0.68
5	⑤低利率の農業貸付金	0.0%	6.7%	62.6%	26.7%	4.4%	3.29	3.99E-02	0.66

資料) 新莊市農会調査資料より作成。

業務(建物維持管理)など様々な相談業務を行っている。さらに、支店ごとに顧問税理士を配置して、組合員の税金の申告体制と相談機能の強化拡充を図っている。相談事業は赤字部門であるが、農協では、これら組合員サービスに関わる事業を核として、他事業への波及を目指しており、そのための先行投資として位置付けている。

新莊市農会の事例をみると、農業基盤が崩壊する中で、営農指導事業はほとんど補助金、講習会、視察、研究会の形で行っており、家政班を通して様々な研究班を行い、地域と親密な関係を築いているが、他事業への「波及効果」はわずかである。しかしながら、日本型農協の相談事業へ転換すれば、信用事業から剰余金配分を受け、仲介業務、

施設建設業務、総合管理業務を立ち上げ、会員に関わる様々な相談業務を行う。信用事業にとって、銀行と市場区分(Market Segment)ができるだけでなく、会員サービスに関わる事業を核として、その存立基盤も守られる。さらに、生活事業を通して、会員に関する情報を蓄積し、そうした情報を活用することによって、会員に円滑な資金の提供や付加価値の高い融資などの金融サービスを行う。言い換えられ場、相談事業を通じて、信用事業との補完機能を果たす中で、リテール分野を強化し、リレーションシップバンキングの機能を一層発揮することが求められる。

さらに、資産管理事業の導入は会員のニーズに対応する一つの考え方である。会員が主体的に土

地区画整理事業に取り組み、土地の有効活用の相談、賃貸住宅の設計施工、入居管理業務などを行い、そして新たな貸出先として会員による賃貸住宅建設の資金も期待される。また、賃料の振り込みなどによる取引口座の増大も見込めるであろう。

5. おわりに

——地域的金融機関としての取り組み——

台湾の経済発展はめざましく、それとともに都市の肥大化が進んでいる。新荘市においても、台北市の発展に伴う農地の宅地化が進んでいる。これにより農会の事業も信用事業への特化が進んでおり、賛助会員など農家以外の顧客を増大させる方向に向かっている。金融自由化により地域金融機関との競争が激化し、貸付金が減少する一方で、他方では外部運用が困難になるなど、金融危機以降、競争力がますます低下している。これによって、高度成長期に確立した農会経営の存立基盤は根底から揺さぶられている。

アンケート調査からみると、第1に、利用機関として農会を選出した理由は、店舗が家から近いという「利便性」、「サービスの良さ」、「農会との厚い信頼関係」が評価されている。これは、農会には、銀行の審査とは異なる地縁性に基づいた「ヒューマン・リレーションシップ」という地域的金融機関の実態がみられる。第2に、サービスに対して、不満に思われているのは利子率であるが、業務範囲が貯金・貸付金に限定され、ここから農会信用部は地域的金融機関としての弱さが見てとれる。第3に、改革方向性については、全体として総合的な組織が最も評価されている。しかし、正会員は信用部の人材育成を最重要課題としているが、賛助会員は新金融商品の開拓を重視している。言い換えれば、正会員は農会に対して、「情感意識」を「商品満足」より重視しているが、賛助会員は、逆に「商品満足」を「情感意識」より重視している。

このように、都市部における総合型農会としての存立基盤は、各事業間の連携による補完機能を発揮させることであると考えられる。現段階では、十分に機能を果たしていない営農指導事業を相談事業へ転換し、地域住民のニーズに応じるなかで、農会の存立基盤を強化し、また、他事業への「波

及効果」によって経営基盤を強めることである。

さらに、現在の都市型農会には、個人の生活面での資金供与を行う地域の金融機関としての性格を強めてきている。そして、農会の優位性である「利便性」、「信頼感」、「サービスの良さ」で、リテール分野を強化する。例えば、相談事業と購買事業を提携して、地域住民との間で親密な関係を長く維持することにより、利用者に関する情報を蓄積し、この情報をもとに、貸出等の金融サービスの提供を行うというリレーションシップバンキングの機能を一層発揮することが求められるのである。

(註1) 過去数十年の間、農業金融の改革方案について、農業委員会と財政部には立場上の違いから合意が形成されず、改革は一層難航している。1995年の金融危機以降、農会の金融問題がますます深刻になったため、政府は2000年に「金融機関合併法」を制定し、金融事業を他の金融機関に譲渡する形で、問題の解決に乗り出した。財政部金融局はこの法律に基づいて2001年7月に「農・漁会による新設銀行または従来信用部の再編による地域農業銀行の設立手順及び基準」を公布し、単一または複数の農会が地域農業銀行を設立する際には、この法令に従って信用部の資産評価を行い、それに見合う規模の銀行設立が許可されることになった。

(註2) 日本においては、1960年代後期から都市化農協の位置づけと進路の研究が盛んに行われていた。都市化が急増したことも一因であろうが、地域組合化論に対する人々の関心を高めた最も重要な要因であろう。都市農協の信用事業については、鈴木[8]、全国農協中央会[15]、高橋[9]などを参照。

(註3) 台北県の土地面積は2,052平方キロメートルで、台湾全体面積の6%を占めており、人口は3,677千人(2003年12月)である。行政区は10市、4鎮、15郷からなり、台湾で最も大きい県であるが、県内には数多くの大手企業や工場が林立しており、重要な商工業機能を発揮している。農業については、県中心部から遠く離れている一部の郷鎮が担っているが、これらの郷鎮にとっては重要な産業として位置づけられている。都市化の進展に伴い、台北エリアの拡大によって、近年では「大台北都会共同生活圏」が形成されたため、県内農業の割合は縮小する一方である。

(註4) 地域内零細企業、商店への事業資金が大部分を占めている。

(註5) 台湾の不動産価格は90～91年にかけてのピークから2000年までに6割程度に下落している(小林[4], p70)。

(註6) 金融自由化の大きな特徴の一つは、各種の資金の調達手段の多様化に応じて企業が資本市場から直接に資金を調達する傾向が強まり、企業の銀行離れ顕著に進行していることである。こうした中において、銀行は消費金融、個人金融部門を拡大し、農会は消費者の地盤を失いつつある。

(註7) ROAは資産の有効活用率を示す指標。ROEは総合的な収益力を見る指標。

(註8) そのうち、賛助会員は274名、非会員9名が含まれている。

(註9) 尾高[2]参照。

(註10) 山内[11]参照。

もの], 農山漁村文化協会, 1986年。

[11] 山内哲人「都市農協における資産管理事業の意義—首都圏の農協を事例として」『農経論叢』55集, 1999年, pp. 61～71。

[12] 呉怯元「都市型農会的展望」『財政経済月刊』31(1), 1981年。

[13] 陳希煌「台湾城市型農会信用部未来發展方向之研究」『台湾農業金融問題研究会』論文集, 基層金融研究訓練中心, 1985年。

[14] 麦朝成ほか(1999)『当前金融問題分析与金融改革应有作法』中華經濟研究院, 1999年。

[15] 全国農協中央会(1969)『都市農協の現状と問題点』。

参考・引用文献

[1] 岩谷三四郎「農村と都市の格差と「地域産業広域複合経済圏」」『中山間地域農村の展開』筑波書房, 1997年, pp. 217～218。

[2] 尾高恵美「地域住民の金融機関の選択について—地域住民アンケート調査結果にみる農協利用パターン(1)—」『農林金融』, 農林中央金庫/農林中金総合研究所, 2004年6月, pp. 28～33。

[3] 小野寺義幸「都市農協と地域協同組合化問題」『現代農協の構造と課題』全国協同出版社, 1974年, pp. 213～214。

[4] 小林重雄「金融再編, 銀行統合に動く台湾」『RIM 環太平洋ビジネス情報』日本総合研究所調査部 環太平洋研究センター, 2001年3月, pp. 64～80。

[5] 斉藤仁「農協系統金融の組織と機能」『農業金融の構造』, 東京大学出版会, 1971年。

[6] 佐伯尚美「変わる農協の事業」『新しい農協論』, 家の光協会, 1972年。

[7] 坂下明彦・朴紅・太田原高昭「台湾における郷村型農会の事業構造—中埔郷農会を対象として—」『農経論叢』56集, 北海道大学大学院農学研究科, 2000年, pp. 149～159。

[8] 鈴木博「都市化農協と系統金融」『現在の農業金融』農林金融問題研究会編, 御茶の水書房, 1965年。

[9] 高橋七五三「都市化地域における『信用』農協の形成と農協論」『金融経済』121集, 金融経済研究所, 1970年, pp. 1～24。

[10] 武内哲夫「都市農協問題の発生」武内哲夫・太田原高昭著『明日の農協: 理念と事業をつなぐ